



JETRO

貿易・投資動向から読み解く 米中対立がサプライチェーンに与えた影響

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ニューヨーク事務所 調査担当ディレクター
赤平大寿
2024年3月12日

ニューヨーク事務所 調査担当ディレクター 赤平 大寿

あかひら ひろひさ

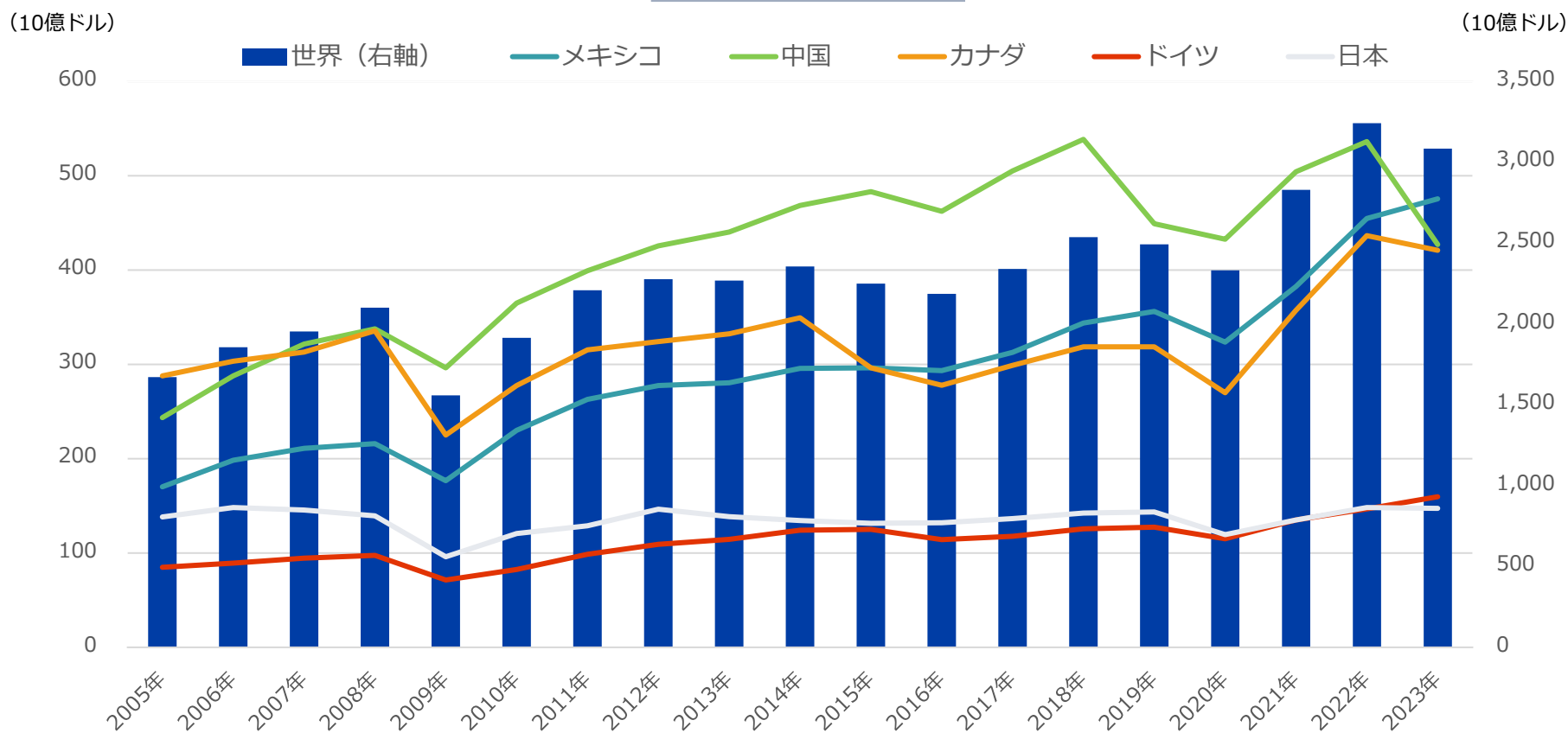


- 2009年、ジェトロ入構。米国の通商政策を中心に、調査・情報発信を行っている。
- 貿易投資相談センター、海外調査部国際経済課・米州課、企画部海外地域戦略班（北米・大洋州）、調査部米州課課長代理などを経て、2023年12月より現職。2015～2017年に、ワシントンの戦略国際問題研究所（CSIS）のJapan Chairの客員研究員。
- 米中対立を中心とした米国の通商政策に関する記事の執筆やセミナー、『世界貿易投資報告』の執筆、CPTPP（TPP11）の利用解説書の作成や活用促進を目的としたセミナー講師などを務める。
- 2022年3月、政策研究大学院大学（GRIPS）修了。政策研究修士。

1 | 米国の最大輸入相手国が16年ぶりに交代

- 中国からの輸入額は、2007年にカナダを抜いて以降、2022年まで首位。2018年からの米中対立、2020年の新型コロナ禍を経ても首位を維持。
- ただし、2023年の中国からの輸入額は、前年比20.3%減でメキシコに次いで2位。20%超の大幅減は主要国では中国のみ。

米国の国別輸入額の推移



2 | スマートフォン、ノートPCの輸入減少が寄与

- 対中輸入額において最大品目であるスマートフォン、ノートPCが大きく減少。特にノートPCが約137億ドル減（27.9%減）と顕著。
- 減少額では、スマートフォンが55億ドル減（10.9%減）、玩具が41億ドル減（25.1%減）と続く。

米国の対中輸入額の推移（上位10品目）

(100万ドル)

HTS	品目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
								輸入額	前年比 (額)	前年比 (%)
8517.13.00	スマートフォン	-	-	-	-	-	50,243	44,762	-5,482	-10.9
8471.30.01	ノートPC	37,230	37,358	37,298	46,963	55,688	49,240	35,507	-13,733	-27.9
8507.60.00	リチウムイオン バッテリー	1,037	1,472	1,813	2,071	4,329	9,040	13,066	4,026	44.5
9503.00.00	玩具	12,237	11,902	12,235	11,026	14,512	16,252	12,169	-4,083	-25.1
9504.50.00	ゲーム機器	4,505	5,368	3,460	4,996	8,718	10,195	9,316	-879	-8.6
8517.62.00	スイッチング・ ルーティング機器	22,883	23,478	16,245	11,765	10,130	9,518	7,799	-1,719	-18.1
8528.52.00	PC用モニター	4,596	4,696	5,109	4,783	6,346	6,927	4,740	-2,187	-31.6
8473.30.11	プリント基板	11,551	12,761	2,938	4,204	3,178	4,375	4,355	-20	-0.5
3004.90.92	医薬品	323	394	456	635	812	6,944	4,102	-2,843	-40.9
8518.30.20	ヘッドホン・イヤホン	921	1,092	1,645	1,912	2,678	3,249	3,189	-60	-1.8

(注) スマートフォン専用のHTS (8517.13.00) は2022年から新設されたため、2021年以前は数値なし。

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

3 | ノートPC：ベトナムからの輸入拡大

- ノートPCは、ベトナムからの輸入が大きく拡大。2023年の輸入額は59億ドル増と前年の約4倍に。
- アップルをはじめ、Dell、ソニー、Asus、レノボなどの委託生産を行っている台湾企業のベトナム進出、投資拡大事例が目立つ。

米国のノートPCの国別輸入額

(100万ドル)

国名	2022年	2023年		
		輸入額	前年比 (額)	前年比 (%)
世界	53,689	45,815	-7,874	-14.7
中国	49,240	35,507	-13,733	-27.9
ベトナム	1,981	7,861	5,880	296.8
台湾	2,198	2,074	-124	-5.7
メキシコ	13	108	95	744.9
カナダ	21	37	16	76.1

(注) HTS8471.30.01

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

ノートPCに関するベトナムへの投資事例

- 2022年8月、アップルの委託生産を行っているフォックスコンが、ベトナムに3億ドルを投資し、生産拠点を拡大。2023年半ばからは、同拠点でMacBook生産予定。
- 2023年5月には、同じくアップルから委託されMacBookを生産している台湾のクアンタ・コンピュータが1億2,200万ドルを投資し、ノートPC工場を建設するため、ベトナム北部の用地を確保。新工場は、2024年末から生産開始予定。
- 2023年6月には、アップルのほか、米国のDellや日本のソニー、台湾のAsus、中国のレノボなどのノートPCを生産しているとされる、台湾のコンパル・エレクトロニクスが、2億6,000万ドルを投資し生産拠点を建設。2024年から、新拠点での生産開始予定。

(出所) ロイター、アップルインサイダー、ベトナムニュースなどメディア報道から作成

4 | スマートフォン：インドからの輸入拡大

- スマートフォンでは、インドからの輸入が大きく拡大。2023年の輸入額は38億ドル増と前年の4倍以上。
- アップルのインドでの生産拡大方針に伴う、台湾の委託製造企業の投資拡大事例がみられる。

米国のスマートフォンの国別輸入額

(100万ドル)

国名	2022年	2023年		
		輸入額	前年比 (額)	前年比 (%)
世界	65,112	59,085	-6,028	-9.3
中国	50,243	44,762	-5,482	-10.9
ベトナム	12,542	7,959	-4,583	-36.5
インド	1,154	4,937	3,783	327.8
韓国	728	1,137	410	56.3
香港	180	137	-43	-24.0

(注) HTS8517.13.00

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

スマートフォンに関するインドへの投資事例

- 2017年5月から、台湾の委託製造大手ウィストロンがインドでiPhoneを生産。インドのタタ・グループによる当該工場の買収や、同グループ企業の電子機器工場拡張により、タタ・グループによるiPhoneの生産が計画。
- 2022年9月からは、フォックスコンがiPhone14の生産を開始した。工場拡張が進行中で、研究開発拠点や新工場設立の計画も。2023年8月からはiPhone15の生産開始。
- 2022年9月から同じく台湾の委託製造大手ペガトロンもiPhoneの生産を、11月からはiPhone14の生産を開始。
- アップルは、2025年までにiPhone生産の25%をインドに移管するとの報道も。

(出所) ロイター、ブルームバーグ、フォーブスなどメディア報道から作成

5 | ルーター等：2019年から顕著に減少

- スwitching・ルーター等は、2018年9月から賦課された第3弾の追加関税の対象。2019年以降、米国の対中輸入額は毎年減少。
- 2023年の輸入額は78億ドルと、ピークだった2018年の235億ドルから1/3以下に。

米国の対中輸入額の推移（上位10品目）＜再掲＞

(100万ドル)

HTS	品目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
								輸入額	前年比 (額)	前年比 (%)
8517.13.00	スマートフォン	-	-	-	-	-	50,243	44,762	-5,482	-10.9
8471.30.01	ノートPC	37,230	37,358	37,298	46,963	55,688	49,240	35,507	-13,733	-27.9
8507.60.00	リチウムイオン バッテリー	1,037	1,472	1,813	2,071	4,329	9,040	13,066	4,026	44.5
9503.00.00	玩具	12,237	11,902	12,235	11,026	14,512	16,252	12,169	-4,083	-25.1
9504.50.00	ゲーム機器	4,505	5,368	3,460	4,996	8,718	10,195	9,316	-879	-8.6
8517.62.00	スイッチング・ ルーティング機器	22,883	23,478	16,245	11,765	10,130	9,518	7,799	-1,719	-18.1
8528.52.00	PC用モニター	4,596	4,696	5,109	4,783	6,346	6,927	4,740	-2,187	-31.6
8473.30.11	プリント基板	11,551	12,761	2,938	4,204	3,178	4,375	4,355	-20	-0.5
3004.90.92	医薬品	323	394	456	635	812	6,944	4,102	-2,843	-40.9
8518.30.20	ヘッドホン・イヤホン	921	1,092	1,645	1,912	2,678	3,249	3,189	-60	-1.8

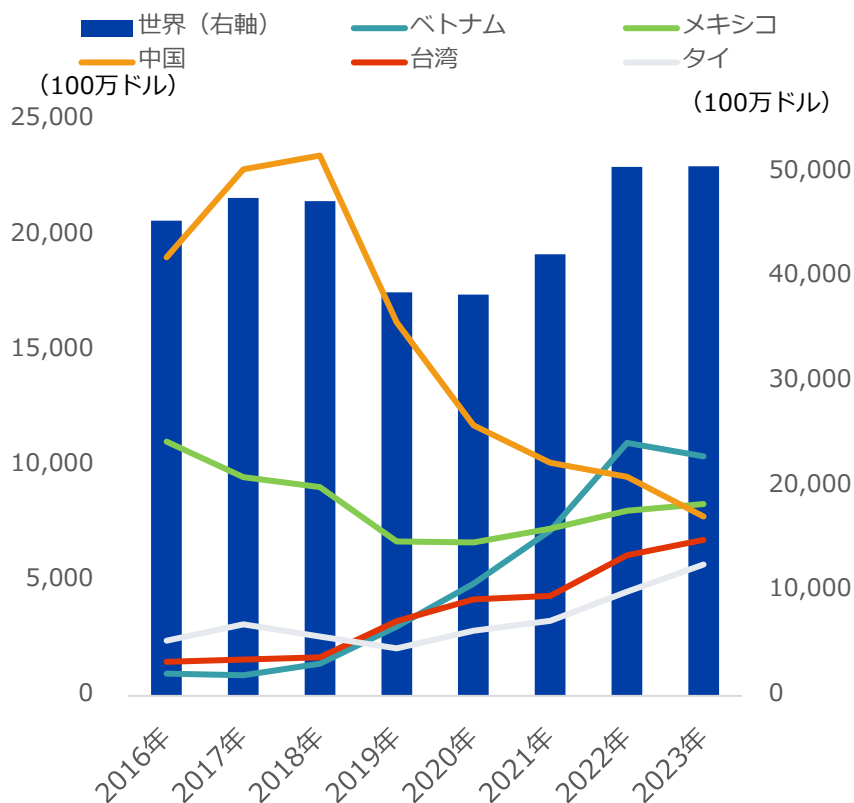
(注) スマートフォン専用のHTS (8517.13.00) は2022年から新設されたため、2021年以前は数値なし。

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

6 | ルーター等：ベトナムからの輸入拡大

- ルーター等は、中国からの輸入減少と対照的に、ベトナムからの輸入が拡大。ベトナムからの輸入額が、2022年に中国を抜き1位に。2023年はメキシコが2位になり、中国は3位。
- 米政府は、情報漏洩など安全保障上の懸念から、中国企業が生産する通信機器への規制を段階的に強化。2022年11月には実質的に流通を禁止する行政命令を発表。

米国のルーター等輸入額の推移（国別）



(注) HTS8517.62.00

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

通信機器を巡る米政府の主な規制

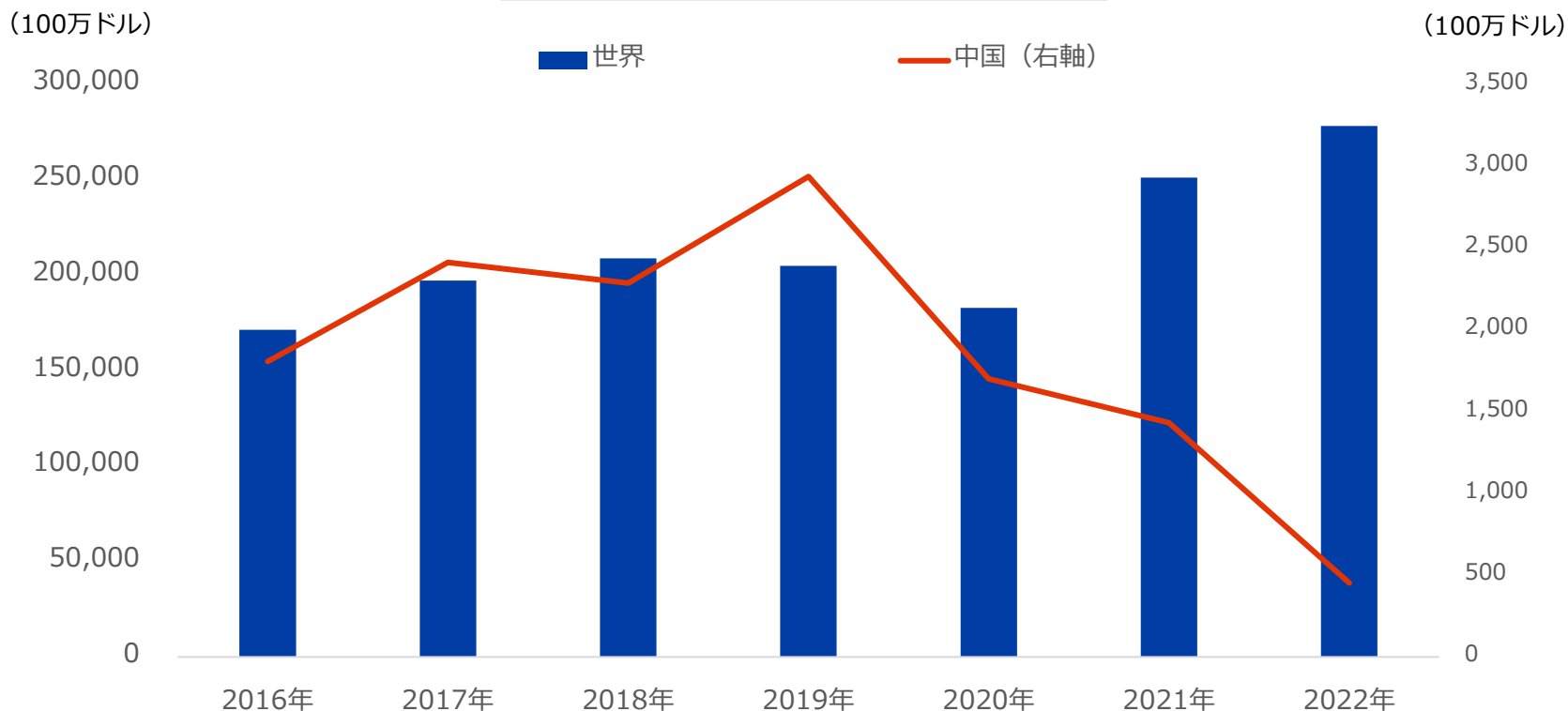
- 2019会計年度国防授權法 (NDAA) の889条は、中国のファーウェイ、ZTE、ハイテラ、ハイクビジョン、ダーファ（関連会社を含む）が製造する通信機器などの政府調達や、これら製品を利用している企業と米国政府との契約を禁止。
- 米国連邦通信委員会 (FCC) は2022年11月に、これら企業が製造する通信機器の米国への輸入や販売に関する認証を禁止する行政命令を発表。
- 2021年2月に発令された、安全保障上で重要とされる10の分野でサプライチェーンを強靱化するための大統領令を受け、2022年2月に発表されたホワイトハウスの報告書で、ルーターはサプライチェーン上のリスクや脅威を評価する対象に明示的に指定されている。

(出所) 米国政府発表資料などから作成

7 | 情報分野でみられる投資引き揚げ

- ソフトウェアの生産、電気通信、データ処理など情報分野への対米投資は拡大傾向。
- 反面、中国からの投資は顕著に減少。2019年末の投資残高29億ドルから、2022年末には4.5億ドルへと85%減。

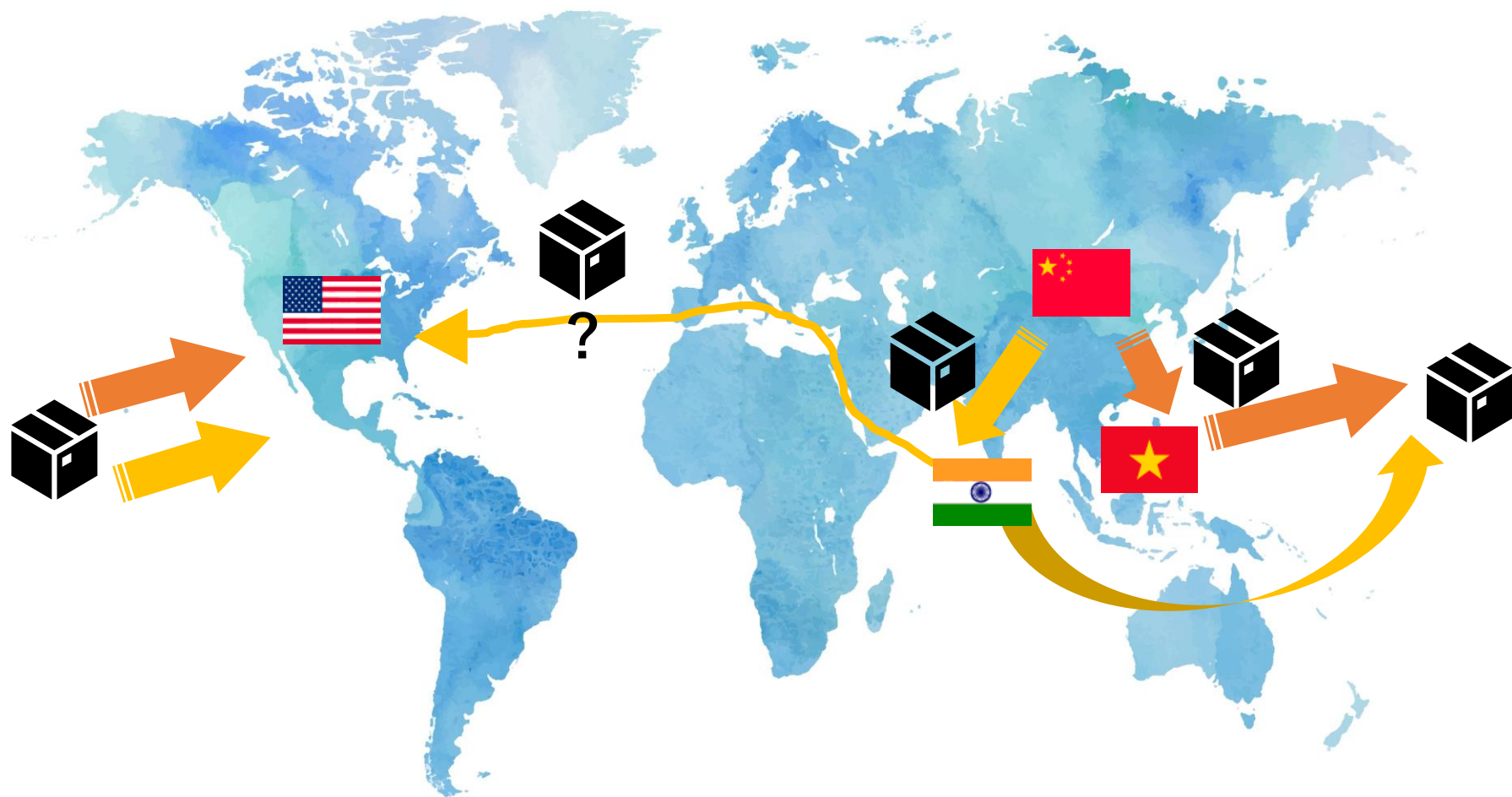
米国の対内直接投資残高（情報分野）の推移



(注) 投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体（最終的な実質所有者、UBO）が所在する国を基準とした値。
(出所) 米商務省経済分析局統計（BEA）から作成

8 | 対米物流網は変わるか？

サプライチェーン変化のイメージ

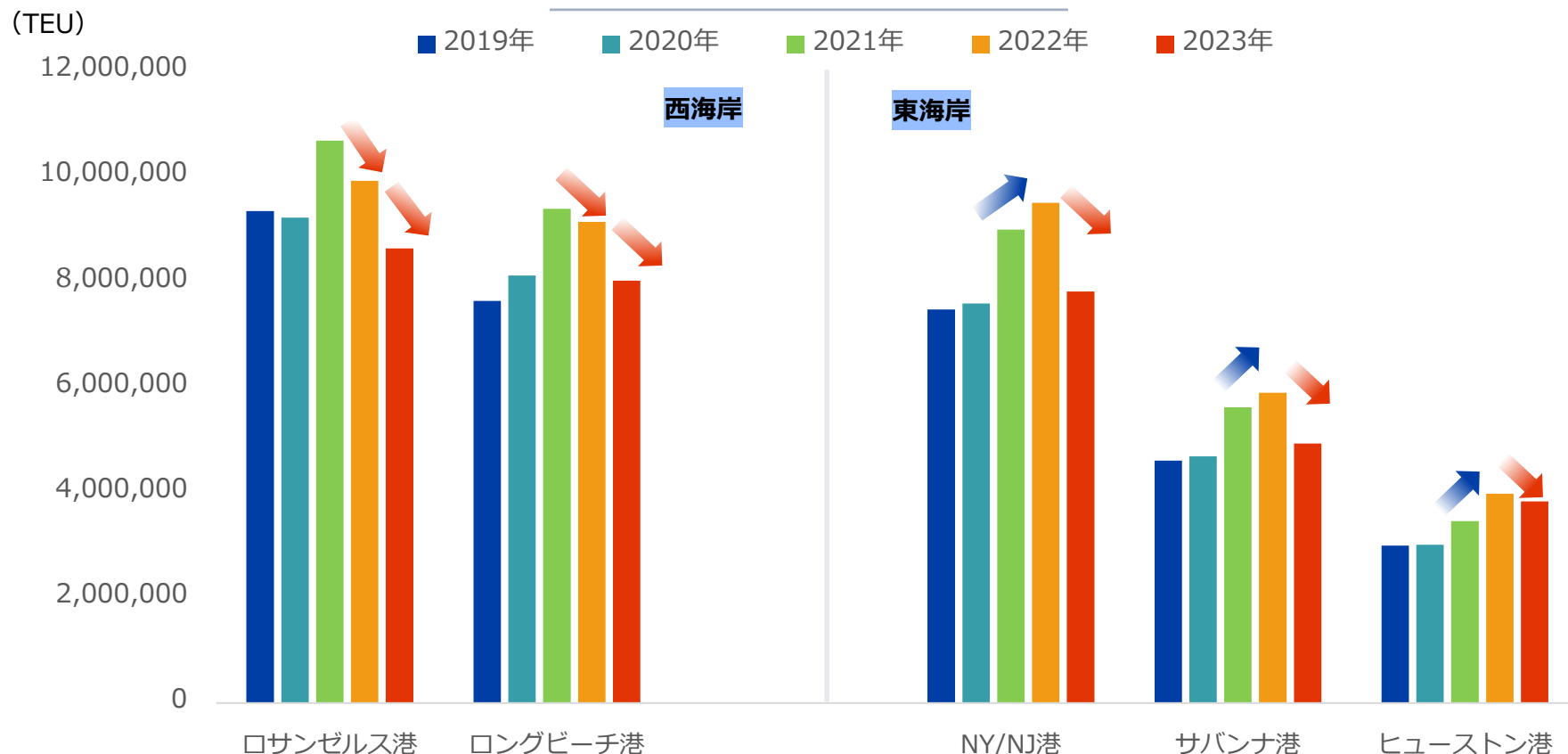


(出所) ジェトロ作成

9 | 港湾の東海岸シフトは、足元では一服感

- 2022年の米国でのコンテナ取扱量は、主に西海岸の港での新型コロナ禍に伴う物流の混乱、コンテナの滞留などに加え、労使交渉などが重なり東海岸の港湾で増加。
- 2023年は、全米で取扱量が低下。2024年は東海岸の港で労使交渉が期限を迎えるほか、紅海での混乱の影響もあり、大きな東海岸シフトは見られない予測。

米国の主要港別コンテナ取扱量の推移



(出所) 各港発表の統計を基に作成

10 | リチウムイオン電池の輸入額は拡大傾向

- 米国の対中輸入額は、主要品目で軒並み減少傾向が続く中、リチウムイオン電池は、米中対立が顕在化して以降も毎年増加。
- 2023年の輸入額は131億ドルと、米中対立が始まる前の2017年の10億ドル約13倍にまで拡大。

米国の対中輸入額の推移（上位10品目）＜再掲＞

(100万ドル)

HTS	品目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
								輸入額	前年比 (額)	前年比 (%)
8517.13.00	スマートフォン	-	-	-	-	-	50,243	44,762	-5,482	-10.9
8471.30.01	ノートPC	37,230	37,358	37,298	46,963	55,688	49,240	35,507	-13,733	-27.9
8507.60.00	リチウムイオン バッテリー	1,037	1,472	1,813	2,071	4,329	9,040	13,066	4,026	44.5
9503.00.00	玩具	12,237	11,902	12,235	11,026	14,512	16,252	12,169	-4,083	-25.1
9504.50.00	ゲーム機器	4,505	5,368	3,460	4,996	8,718	10,195	9,316	-879	-8.6
8517.62.00	スイッチング・ ルーティング機器	22,883	23,478	16,245	11,765	10,130	9,518	7,799	-1,719	-18.1
8528.52.00	PC用モニター	4,596	4,696	5,109	4,783	6,346	6,927	4,740	-2,187	-31.6
8473.30.11	プリント基板	11,551	12,761	2,938	4,204	3,178	4,375	4,355	-20	-0.5
3004.90.92	医薬品	323	394	456	635	812	6,944	4,102	-2,843	-40.9
8518.30.20	ヘッドホン・イヤホン	921	1,092	1,645	1,912	2,678	3,249	3,189	-60	-1.8

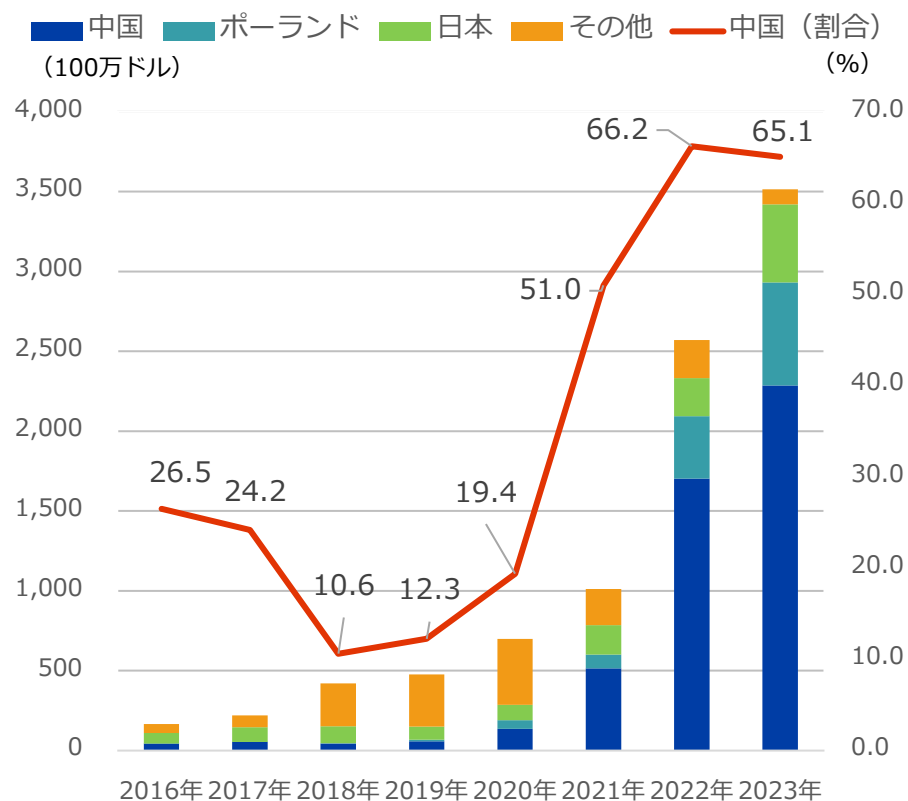
(注) スマートフォン専用のHTS (8517.13.00) は2022年から新設されたため、2021年以前は数値なし。

(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

11 | リチウムイオン電池：拡大する中国のシェア

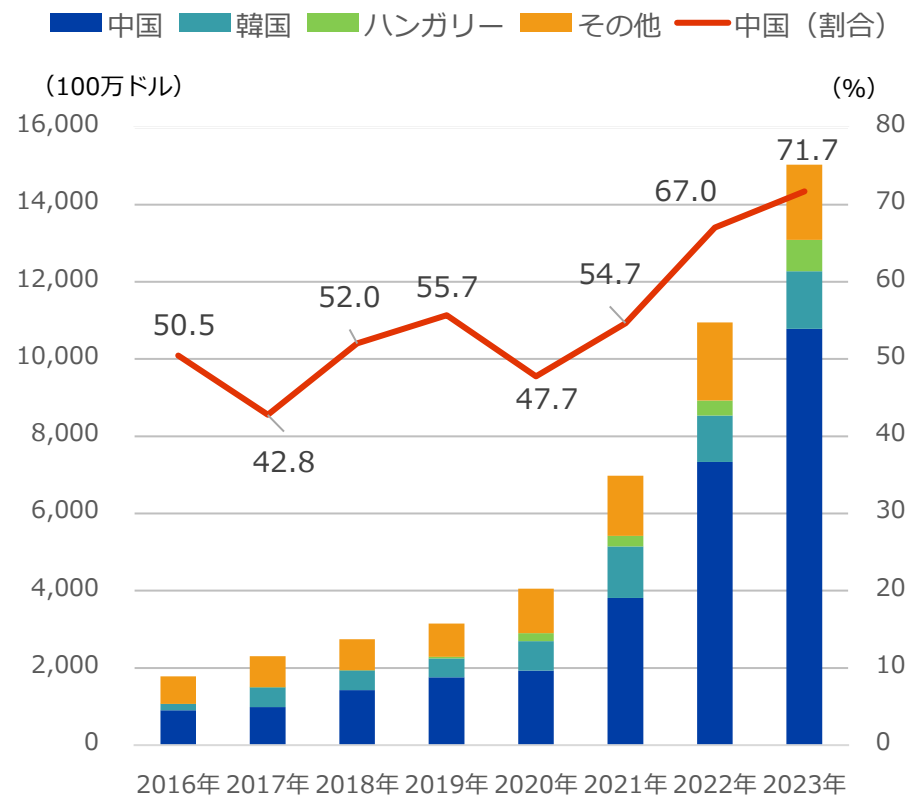
- 米国のリチウムイオン電池の輸入拡大は、中国がけん引。追加関税の対象となって以降も、毎年増加。
- 全輸入額に占めるシェアは、車載用で65%、車載用以外で72%と圧倒的。

米国のリチウムイオン電池（車載用）輸入額の推移



(注) HTS8507.60.0010
(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

米国のリチウムイオン電池（車載用以外）輸入額の推移

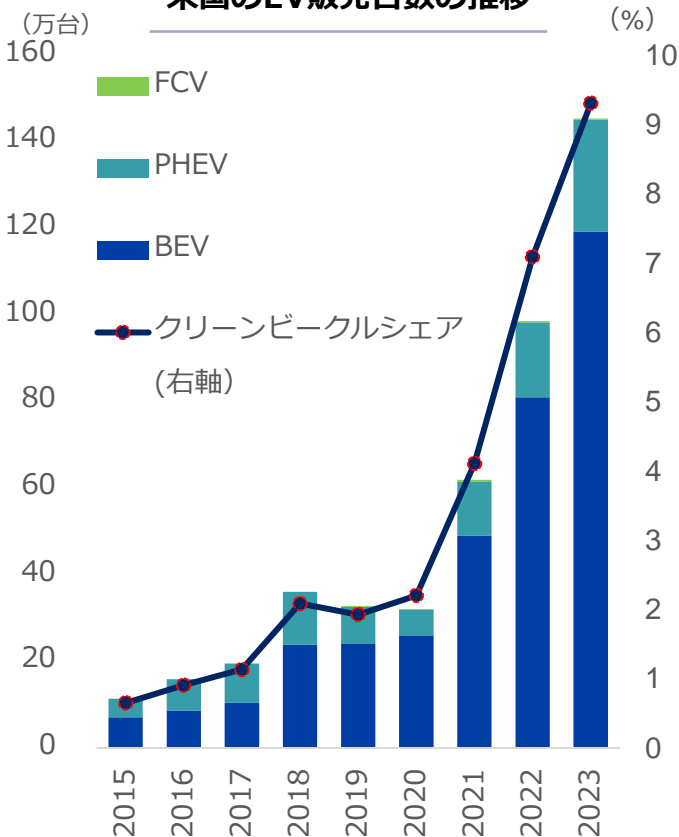


(注) HTS8507.60.0020
(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

12 | 拡大するEV需要、強化される規制

- 米国のEV販売台数は年々拡大。2015年の11万台から、2023年は145万台に。新車販売台数に占める割合は1割に近づく。
- リチウムイオン電池は、バイデン政権がサプライチェーン強靱化を重視する安全保障重要な製品の1つ。IRAに基づく税額控除の適用要件は、2024年から本格化し、年々厳しさを増す。

米国のEV販売台数の推移



(出所) モーターインテリジェンスから作成

インフレ削減法 (IRA) におけるEV購入税額控除の適用要件

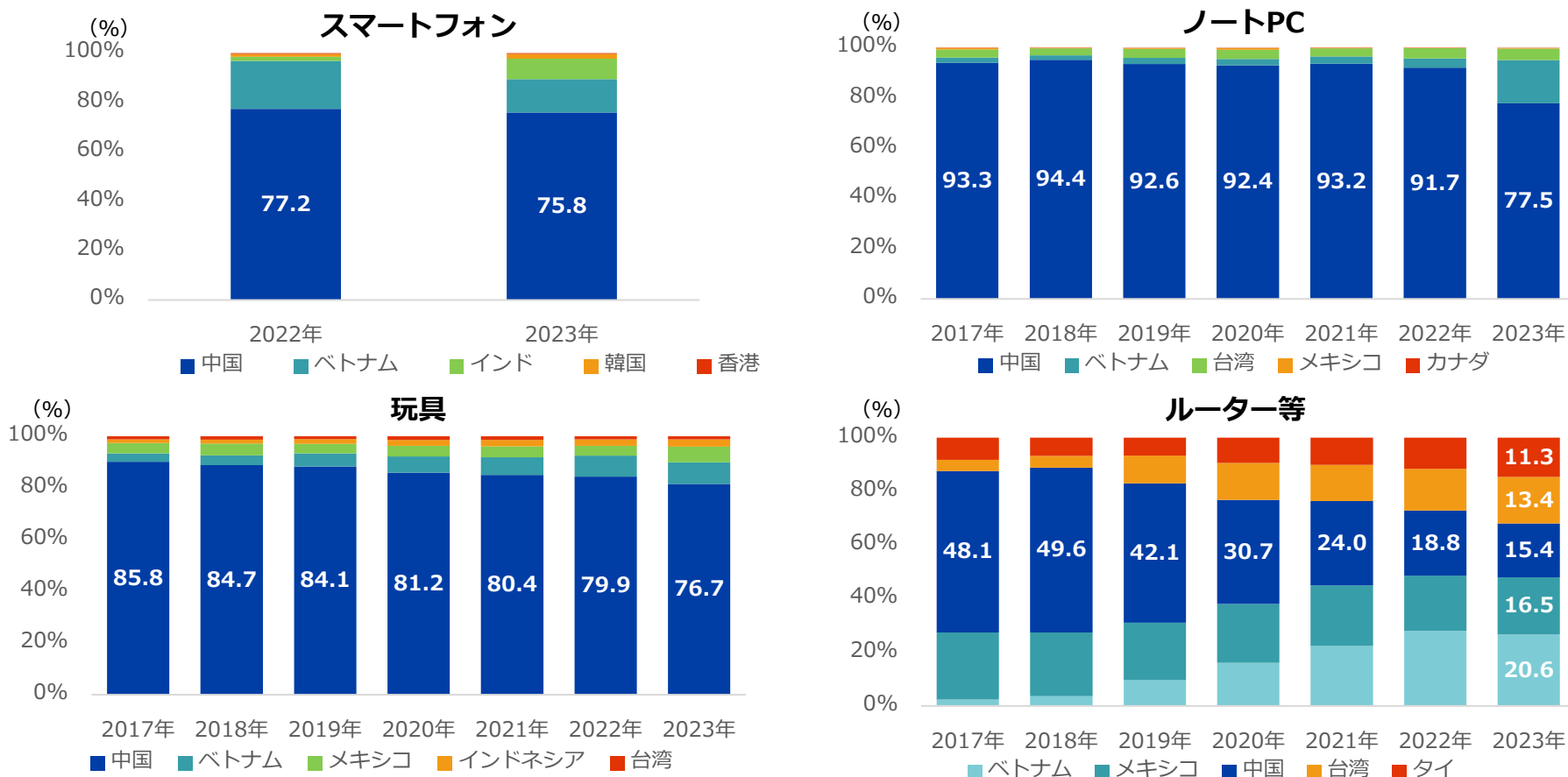
要件		要件を満たすために必要な調達価格割合						
		2023年 (有効後)	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029 ~ 2032年
重要 鉱物	① 米国またはFTA締結国で抽出または処理あるいは北米でリサイクル	40%	50%	60%	70%	80%		
	② 「懸念される外国の事業者」が抽出、処理、またはリサイクル	60% 未満	50%		不可			
	③ 上記以外			40%	30%	20%		
部品	① 北米で製造または組み立て	50%	60%		70%	80%	90%	100%
	② 「懸念される外国の事業者」が製造または組み立て	50% 未満	不可					
	③ 上記以外		40%		30%	20%	10%	不可

(出所) 米財務省発表資料などから作成

13 | 中国のシェアは引き続き高い

- 主要品目で輸入額の減少が顕著にみられるものの、スマートフォン、ノートPCなどは、未だ中国のシェアが圧倒的。
- ルーターの様にシェアが逆転するまで減少するか、中国で一定の規模を残しつつ他国からの輸入も拡大するかは今後を要注視。

米国の輸入額における国別シェア（主要品目別）



(出所) 米国際貿易委員会 (USITC) から作成

まとめ

- 米中対立の顕在化から5年で、統計上でもわかりやすい形でサプライチェーンに変化。特に、ノートPCとスマートフォンの輸入減少が影響。
- 米国の巨大IT企業が、生産拠点を中国からベトナムやインドなど周辺国に移管する戦略を確定し、それを受け、委託生産を行う台湾の大手企業がこれらの国で投資を拡大した構図。
- ただし、米国にとってスマートフォンやノートPCの最大の輸入相手国は、依然として中国。また、これら工場に供給する部品レベルまで、中国から移管されているかは不透明。
- リチウムイオン電池は、米政府がサプライチェーン強靱化を重視する品目として大統領令で指定されているが、市場の需要拡大を背景に中国からの輸入拡大が進む。一方で、規制は今後、年を経るごとに強化される。市場経済と経済安全保障のバランスをみる上での1つの指標となるか。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所 調査担当ディレクター

赤平 大寿



03-3582-5545



Hirohisa_Akahira@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

北米無料
メールマガジン
『North American
News Briefs』
毎日配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。